



2026年3月6日

各 位

会 社 名 みずほリース株式会社
代 表 者 の 代 表 取 締 役 社 長 中 村 昭
役 職 氏 名 (コード番号：8425 東証プライム)
問 い 合 わ せ 先 執 行 役 員 藤 原 隆 司
経 営 企 画 部 長
電 話 番 号 0 3 - 5 2 5 3 - 6 5 1 1 (代 表)

役員異動並びに組織変更に関するお知らせ

当社は、2026年3月6日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動について内定いたしましたのでお知らせいたします。また、下記のとおり組織変更いたしますので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 取締役の変動

(1)昇 任 (2026年4月1日付)

氏 名	(新)	(現)
阿部 昌彦	取締役副社長 副社長執行役員 営業本部長	専務取締役 専務執行役員 営業本部長

2. 執行役員の変動

(1)昇 任 (2026年4月1日付)

氏 名	(新)	(現)
南 幸喜	常務執行役員 (営業担当)	執行役員 首都圏営業第一部長
秋山 健司	常務執行役員 (営業担当) 医療ヘルスケア営業部長	執行役員 医療ヘルスケア営業部長

(2)新 任 (2026年4月1日付)

氏 名	(新)	(現)
直井 稔晴	執行役員 業務推進部長	理事 名古屋支店長
河原 正照	執行役員 審査第一部長	理事 審査第一部長
佐野 守道	執行役員 財務部長	理事 財務部長
上野 和永	執行役員 コーポレート営業一部長	理事 コーポレート営業三部長

(3)委嘱の変更 (2026年4月1日付)

氏 名	(新)	(現)
石附 武積	取締役副社長 副社長執行役員 国際事業本部長	取締役副社長 副社長執行役員 グローバル本部長
橋本 泰彦	常務執行役員 (インベストメント本部営業担当)	常務執行役員 トランスポーターション本部長 インベストメント本部長
船川 一臣	常務執行役員 環境エネルギー本部長	常務執行役員 サキュラー・ソサエティ・プラットフォーム本部長
八尾 尚史	常務執行役員 国際事業本部副本部長	常務執行役員 グローバル本部副本部長
田中 晶	常務執行役員 リスク管理グループ長	常務執行役員 リスク管理グループ副グループ長
内村 裕也	常務執行役員 インベストメント本部長	常務執行役員 リスク管理グループ長 リスクマネジメント統括部長
工藤 寛之	常務執行役員 (営業担当、大阪駐在)	常務執行役員 (営業担当)
和久井 研史	執行役員 コーポレート営業三部長	執行役員 業務推進部長
森谷 俊彦	執行役員 海外M&A・丸紅連携室長	執行役員 丸紅連携室長
坂本 光浩	執行役員 出向予定 { Mizuho RA Leasing Pvt.Ltd. }	執行役員 国際業務管理部長

(4) 執行役員の退任 (2026年3月31日付)

氏名	(新)	(現)
山田 隆	辞任	常務執行役員 (営業担当、大阪駐在)
須見 則夫	辞任	常務執行役員 (営業担当) インベストメント本部副本部長
美尾 邦博	辞任	執行役員 秘書室長、取締役会室長、監査役室長
二宮 洋一	辞任	執行役員 DXビジネス営業部長

山田 隆氏は、2026年4月1日付でピー・シー・エス㈱代表取締役社長に就任予定。

美尾邦博氏は、2026年4月1日付でエムエル・パワー株式会社取締役副社長兼当社参与に就任予定。

3. 理事就任 (2026年4月1日付)

氏名	(新)	(現)
中田 健介	理事 情報システム部長	情報システム部長
多積 寛	理事 首都圏営業第六部長	業務推進部副部長
瓜生 英二	理事 首都圏営業第三部長	首都圏営業第三部長
峰岸 隆	理事 ビジネス戦略室長	業務推進部副部長
福山 健	理事 エムエル・パワー㈱代表取締役社長	首都圏営業第二部長
坂根 隆	理事 人事部長	人事部副部長
吉田 篤史	理事 秘書室長、取締役会室長、監査役室長	秘書室副室長
亀原 武志	理事 不動産営業第一部長 エムエル・エステート㈱ 不動産ファイナンス営業部長	不動産営業第一部長

4. 主な組織変更（2026年4月1日付）

（1）イノベーション共創部へ新規事業探索機能を集約

- ・新規事業探索機能（スタートアップ連携含む R&D 機能）を、イノベーション共創部へ集約いたします。

（2）営業本部の再編

- ・従来、イノベーション共創部で新規事業として取り組んでおりました EV 事業、サーキュラーエコノミー事業の拡大に向け、営業本部内に、モビリティ・レンタル事業部、サーキュラーエコノミー事業部を新設いたします。
- ・営業本部ビジネスのバリューチェーン拡大と本部内連携強化に向けて、営業本部内に新たにビジネス戦略室を新設いたします。
- ・お客様への更なるソリューション提案力強化に向けて、コーポレート・ファイナンス・アドバイザリー室を新設いたします。
- ・首都圏営業第六部を新設、コーポレート営業部を三部体制へ再編（現行は四部体制）いたします。
- ・DX ビジネス営業部の機能を再編し（建設機械案件をモビリティ・レンタル事業部へ、ICT ベンダー案件をコーポレート営業三部へ移管）、ベンダーソリューション推進部へ改称いたします。

（3）インベストメント本部とトランスポーターション本部の再編

- ・インベストメント本部とトランスポーターション本部を統合し、名称をインベストメント本部といたします。
- ・船舶営業部と航空機営業部を発展的に解消し、ファイナンス営業部内にトランスポーターション室を新設、関連ビジネスを集約いたします。また、航空機営業部にて取り組んでいた JOL ビジネスは投資商品営業部へ移管いたします。
- ・インベストメント本部の戦略機能強化等のため、インベストメント業務部を新設いたします。
- ・海外インフラ投資の取り組み拡大のため、海外インフラ営業部を新設いたします。
- ・戦略投資部は発展的に解消し、スタートアップ関連の取り組みはイノベーション共創部へ集約、その他投資関連ビジネスはファイナンス営業部へ集約いたします。

（4）グローバル本部の改称

- ・グローバル本部を国際事業本部へ改称いたします。
- ・あわせて、海外事業投資対応を国際業務管理部から丸紅連携室へ移管、海外 M&A・丸紅連携室へ改称し、丸紅とのシナジーを発揮いたします。

（5）事業開発部の新設

- ・国内外に広がる事業投資の機会を捉え、事業ポートフォリオの変革を加速すべく、従来経営企画部が担っていた機能を分離し、事業開発部を新設いたします。

（6）事業投資評価室の新設

- ・事業投資に係るリスク分析の高度化を図るべく、リスクマネジメント統括部内に事業投資評価室を新設いたします。

(7) デジタル企画室の新設

- ・デジタル戦略企画機能の拡充を目的に、経営企画部内にデジタル企画室を新設いたします。

(8) IT システム・事務企画部の新設、IT・事務統制室の新設

- ・事務統括部とシステム企画部を統合し、IT システム・事務企画部を新設いたします。
- ・IT ガバナンス、サイバーセキュリティ強化を目的に、IT システム・事務企画部内に IT・事務統制室を新設いたします。

(9) サーキュラー・ソサイエティ・プラットフォーム本部の改称

- ・サーキュラー・ソサイエティ・プラットフォーム本部を環境エネルギー本部へ改称いたします。

以 上

<参考> 2026年4月1日以降の組織図

